

ウシオの今と未来をお伝えする

P R I S M

第47期中間報告書

[2009年4月1日～2009年9月30日]

2009年11月発行

株主・
投資家の
皆さまへ



光のものがたり

光が魅せる。

CONTENTS

- | | |
|-------------------|--------------|
| 2 光のものがたり | 11 グループトピックス |
| 4 光テクノロジー& フロンティア | 12 連結決算 |
| 6 株主の皆さまへ | 14 株式の状況 |
| 8 第47期中間期の事業概況 | 15 会社概要 |

USHIO

ウシオ電機株式会社

光が魅せる。 シネマとともに歩む、ウシオの光



デジタルシネマプロジェクタ「CP2000-ZX」

シネマの歴史は、いまから114年前のフランスから始まりました。わずか1分たらずの白黒・サイレントシネマの上映以来、「トーキー（1927年）」、「カラー（1935年）」「デジタル（2000年）」と、シネマは表現の幅を拡げつつ、娯楽として、また記録として、さまざまな文化や歴史を映し出してきました。そして近年「3D」さらには「ODS^{*1}」といった新しい試みによって、映像・映画業界はさらなる進化を遂げようとしています。

シネマの常識を変えたウシオの光

モノクロからカラーへの変革期にかけ、映像を映す光源には炭素を用いたカーボンアーク灯が使用されていました。しかし、青白い光のカーボンアーク灯では、太陽の自然光のもとで撮影された色彩をありのままに表現することができませんでした。

そこで、ウシオ電機の前身である牛尾工業は、発光が自然光に近く、“小さな太陽”といわれるクセノンランプをシネマ用として発表。その映像は、シネマ関係者からどよめきがおきるほどの鮮やかさだったといいます。「カラーシネマはクセノンだ」——ウシオの光が、シネマの常識を変えた瞬間でした。またウシオは、プロジェクタの光学設計を改良することでクセノンランプの性能をさらに引き出すことに成功。同様の設計が、現在も多くのシネマプロジェクタで採用されています。

そして、フィルムからデジタルへの過渡期であった2000年、ウシオグループのクリスティ・デジタル・システムズ（クリスティ）が、それまでのフィルムシネマプロジェクタに加え、デジタルシネマプロジェクタ（DCP）の生産を本格スタートさせました。

ウシオは、光源とプロジェクタという、シネマに欠かせない2つの基幹製品を自社生産する世界唯一のメーカーとして、シネマの進化を支え続けています。

デジタルで楽しむ、新しい映像

デジタル映像には、映像の鮮明さや二次利用（DVD化など）のしやすさというメリットがあります。また、3D映像を上映する際、フィルムでは2台必要だったプロジェクタが、デジタルでは1台で可能です。

昨今、ハリウッドをはじめとする複数の映画製作会社が次々と3Dシネマの新作を発表しており、新しい表現手法として注目されています。さらに、映画館やシネコンでは、DCPを利用したODSに注目が集まっています。スポーツ観戦やコンサート、演劇などをリアルタイムで上映できるODSによって、映画館やシネコンが、新しいエンターテインメントスペースとして飛躍する日も近いかも知れません。

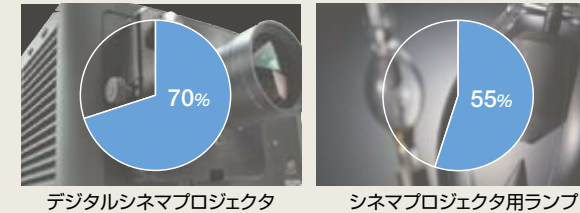
フィルムレスでコスト削減や地球環境にも貢献

このように、さまざま特長を持つデジタルシネマですが、制作・配給の面でも大きなメリットをもたらします。デジタルデータでは、ハードディスクで配送したり衛星回線などのネットワークを通じての配信が可能のため、従来のフィルムではプロジェクタ

タの台数分必要だったフィルムの複製費用や膨大な運搬費用、保存、処分費用が不要となり、映画製作コストや配給コストなどを大きく削減できる上、環境面でも貢献することができるのです。

※1 ODS…「映画以外のデジタルコンテンツ(Other Digital Stuff / Online Digital Source)」の映画館上映という概念。

ウシオの世界市場シェア



TOHOシネマズ株式会社

営業本部技術推進部長 塚本文人氏



TOHOシネマズについて

私たちTOHOシネマズが、クリスティのDCPを選んだ決め手は、3Dシネマを上映するために最も重要な「明るさ」でした。3Dシネマをご覧になったお客さまは、やはり感動して出てこられる方が多く、「よかった」とおっしゃっていただけますし、3D映画はデジタルシネマのコンテンツとしてこれからも楽しみにしています。

しかし、デジタル映写機を導入するメリットは3Dシネマだけではなく、演劇やコンサート、

User Interview

スポーツイベントなど、映画以外のコンテンツを、映画館という高画質・高音質な環境下で上映するODSにも非常に期待していますし、それがリアルタイムでの上映であれば、さらに魅力的なコンテンツになると思います。

DCPを活用することで、映画館は新たなエンターテインメントスペースとして発展できる可能性があるのです。

TOHOシネマズは、全国に約60サイトを展開し、日本で最も多くの映画館を経営・運営しています。「GOOD MEMORIES」を基本理念として、常にお客さまから選ばれる映画館となるよう、接客サービスの向上・上映作品の充実はもとより、デジタルシネマ機器の導入など設備面への投資も積極的に行っています。最新の上映作品、劇場はコチラ >> <http://www.tohotheater.jp/>



シネマはいよいよ3Dの時代へ

なぜ立体に見えるの？

目を片方ずつ閉じて目の前に立てた指を見ると、左右に指がズレて見えます。私たちの脳は、そのズレた2つの画像を一つの画像として合体させる時に、物体との距離や奥行きを測り、立体として結像させています。

この目の性質と光の性質を利用し、右目には右目用の映像を、左目用には左目用の映像を別々に到達させ立体感を表現するのが3D映像で、これまでいくつかの方法が試みられてきました。

1. アナグリフ方式

赤と青のフィルタがついたメガネをかけるもので、ご存知の方も多いのではないのでしょうか。赤いフィルタでは映像の赤い部分が消えて青い部分が見える、青いフィルタでは映像の青い部分が消えて赤い部分が見える、というものです。

しかし、この方式では右目に入るべき光(映像)が左目にも入ってしまう、という遮断効果の弱さがある上、メガネの色によって映像全体に色がついてしまい、非常に違和感のある映像

となっていました。そのため現在では、「右左の映像を片目ずつ別々に到達させる」という技術によってそれらの問題を解決した「偏向方式」と「シャッター方式」が主流となっています。

2. 偏向方式

この方式は、光の特性のひとつである「偏光」を利用しています。メガネのレンズには、右目と左目で異なる角度で偏向をかけ、映像も右目用、左目用と、それぞれのレンズに対応するように偏向をかけた映像を別々に届けます(図1)。

3. シャッター方式

この方式は、右目用、左目用の映像をそれぞれ上映し、その映像と同期したメガネ内部のシャッターの開閉によって立体感をつくり出す、というものです。つまり、右目のシャッターが開いた時は右目の映像が、左目のシャッターが開いた時は左目の映像が流れるという仕組み(図2)です。

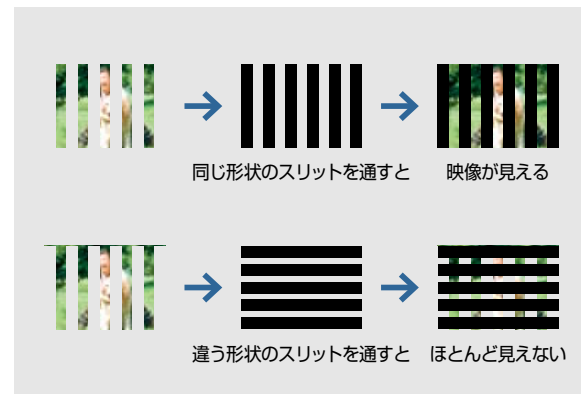


図1 偏向方式イメージ

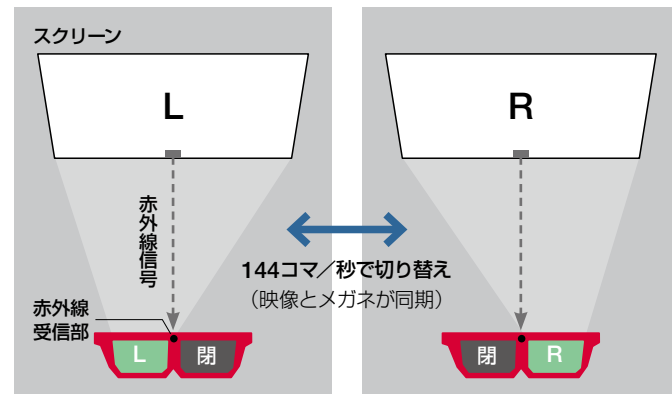


図2 シャッター方式イメージ

デジタルシネマプロジェクタ(DCP)だからこそ、できる

そもそもメガネを使って3D映像を表現する技術は非常に歴史が古く、1858年に世界で初めて立体画像(この時は静止画でした)がフランスで上映されました。1895年には同じくフランスで映画が発明され、3Dシネマが登場したのは1992年のアメリカでした。その後、3Dシネマは2度のブームを迎えましたが、シネマの表現方法として定着するには至りませんでした。その最大の理由は、3D特有のブレやチラツキといった映像の見にくさでした。

それを解決したのが、DCPです。従来のフィルムの場合、映画は24コマ/秒でつくられ、上映時には倍速の48コマ/秒で上映されていましたが、片目だけで言えば実際には12コマ/秒の映像となり、ばらばらマンガのようなパタパタ感が生じていました。

それに対し、DCPではハイスピードな映像再生能力を駆使し、片目用に72コマ/秒、両目で合計144コマ/秒という、従来の6倍のスピードで映像を映し出すことで、なめらかで、かつ

見る側に負担をかけない3D映像を実現しました。

3Dシネマは、DCPの登場により、再び新しい映像表現として期待されているのです。

本格化する3DシネマとODS市場への期待

3Dシネマはディズニーをはじめとするハリウッドの映画製作会社を取り組みを強化しており、作品の質と量、観客動員数など、今後のシネマプロジェクタ市場を占う上からも、その展開が注目されています。

3Dシネマの上映を手軽なものとし、シネマ以外の演劇やオペラ、スポーツイベントなどの新たな可能性をもたらすDCPは、新たな映像市場創造の鍵となっています。



デジタル化で進化するビジネスモデル

デジタルシネマでは、映像が鮮明で劣化しない、操作が簡単で誰でも扱える、データが暗号化されているため安全性が高いといった利点に加え、機器がネットワークでつながっているというメリットを活かし、複数のスクリーンを一括して監視・管理することができます。

この特性を利用し、クリスティのネットワークオペレーションセンター(ロサンジェルス)では、現在北米の映画館などと契約を結んで24時間365日モニタリングし、劇場運営をサポートするなど、さまざまなサポートビジネスを展開しています。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃より格別のご支援ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第47期中間報告書「PRISM」をお届けし、当期のウシオグループの事業環境や各事業の概況、および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。



当第2四半期連結累計期間(2009年4月1日～2009年9月30日)は、世界経済の景気によやく底入れが感じられるようになりました。とりわけアジアでは、中国における4兆元もの大規模内需拡大策が奏功し、中国国内はもとより、韓国、台湾など他のアジア地域でも中国向け輸出の増加により、景気が持ち直しています。一方で、日本での設備過剰感や厳しい雇用情勢、円高基調の定着、また米国や欧州の不透明な経済環境など依然、先行きは予断が許されない状況です。

シネマ・ノンシネマ事業が好調

液晶関連市場では、中国の需要拡大や国内のエコポイント制度などの牽引により、各液晶パネルメーカーの稼働状況は順調に回復していると認識しています。しかしながら、この6ヶ月間の当社業績に十分に反映されるには至らず、当初想定の水準を下回りました。

半導体関連市場では、DRAMやフラッシュメモリの価格上昇にも表れているように需要は堅調に推移し、稼働率は生産調整の反動もあって回復しつつあります。その影響によって、半導体リソグラフィ用レーザ光源を製造するギガフォンの業績も回復基調にあります。

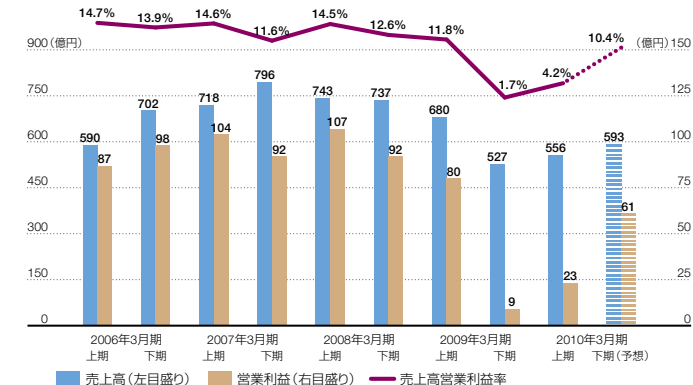
データプロジェクト関連市場においては、依然としてプロジェクト自体やランプの価格下落が続いている上、需要の回復は中国市場向けや一部教育市場向けなどに限られています。

デジタルシネマプロジェクト(DCP)に関しては、北米のデジタルシネマ大型普及促進プログラムのスタートはなかったものの、3Dシネマコンテンツの配給増加や全世界的なデジタル化の加速により、個別映画館やシネコンへのDCP販売が拡大しました。生産も順調に推移し、年間の販売台数は当初の予想を上回る見込みであり、DCPビジネスは確実に成長していくと考えています。また、景気の動向とともに、ノンシネマ事業の需要が増加しており、コントロールルーム、シミュレータ、イベント用大型プロジェクトなども堅調でした。

北米で増収増益、グループの業績に貢献

地域別の状況では、国内においては減収減益の厳しい状況となっておりますが、北米では円高基調にもかかわらず、売上高で微増収、営業利益で53.4%増の増益となり、全体の業績に貢献しました。また、欧州のエクストリームが、今期黒字化を果たすことができたほか、北米のみならず世界的にDCPの導入が進んでいます。

半期業績推移



市場、業績は回復トレンドに

以上のような状況の中、当社グループでは、各種経費の削減、生産性の向上および製造コストの低減をグローバルベースで行なうとともに、経営の迅速化、一体化を目指す事業組織体制の整備など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してきました。研究開発については、当第2四半期もほぼ計画通りに執行し、最先端技術、次世代製品の開発に積極的に取り組んでいますが、設備投資については、現在の経済環境をにらみながらさらに厳選して絞り込みを行い、計画比より減額しています。

しかし、全世界的な景気低迷および円高の影響は大きく、前年下期に比べ持ち直したものの、前年同期比では減収減益を余儀なくされました。売上高は前年同期比18.3%減の556億1百万円、営業利益は同71.0%減の23億3千2百万円、経常利益は同65.5%減の34億1千2百万円、純利益は同46.4%減の30億3千5百万円となりました。

通期の見通しについて

国内経済は、引き続き緩やかに実質GDPのプラス成長が続くと見込まれ、景気の最悪期は脱したかに見えます。しかし、

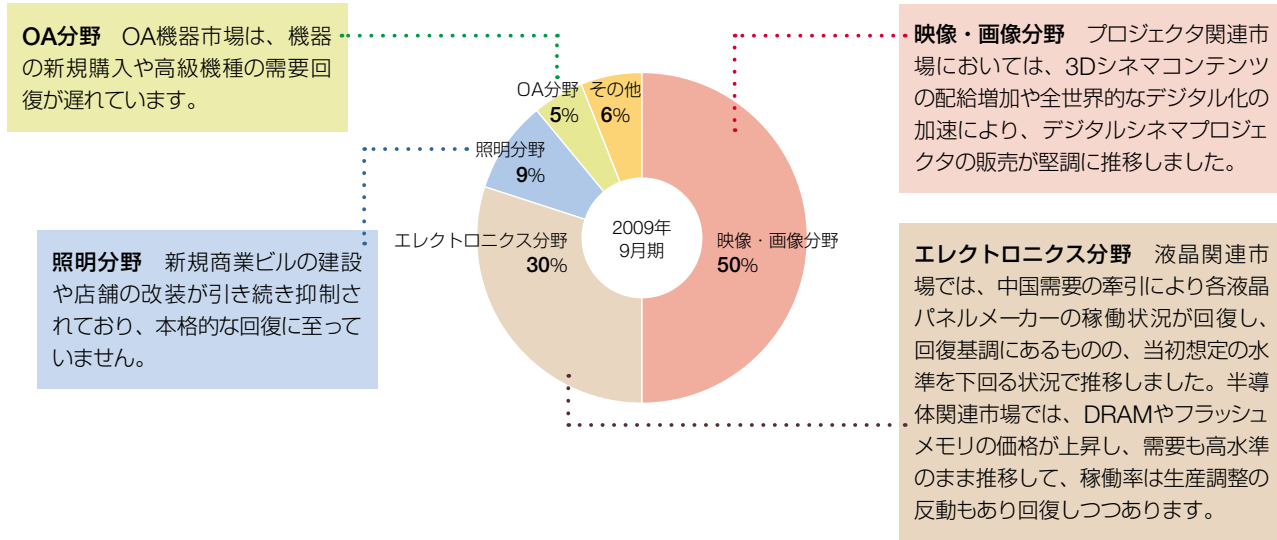
個人消費が低迷している欧米先進国への輸出の減少に加え、円高懸念等未だ不透明感が払拭できず、本格的回復にはまだ時間を要するものと予想されます。当社グループはこのような経営環境に対応すべく、海外への生産移管推進ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化を進めていきます。また、重点事業の柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体のさらなる事業基盤強化を図っていきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

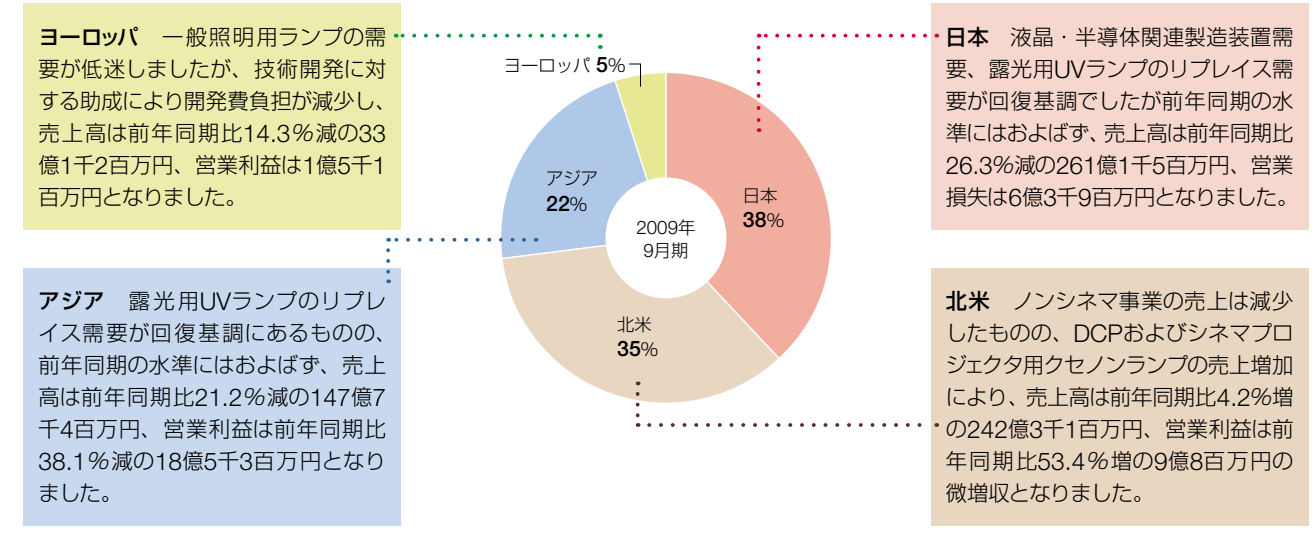
2009年11月吉日
代表取締役社長・CEO
菅田史朗

ウシオ At a Glance

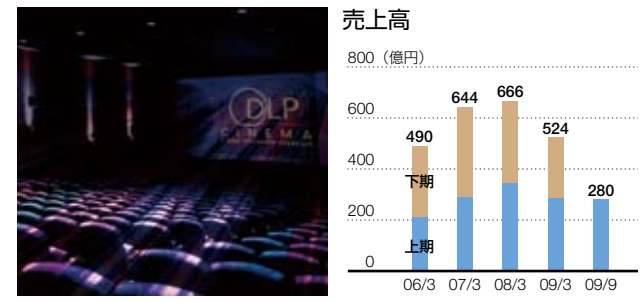
分野別売上高構成比



所在地別売上高構成比

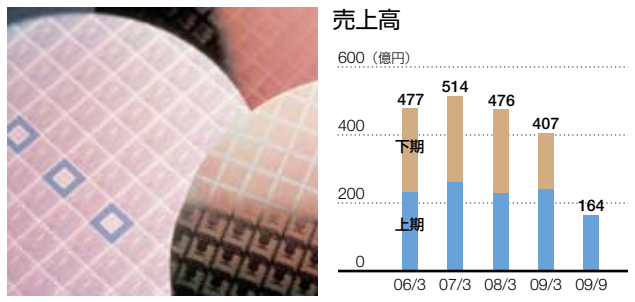


映像・画像分野



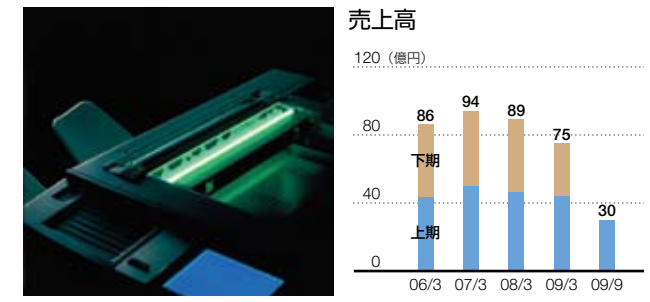
主なグループ会社 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.
株式会社ジーベックス
クリスティ・デジタル・システムズ日本支社

エレクトロニクス分野



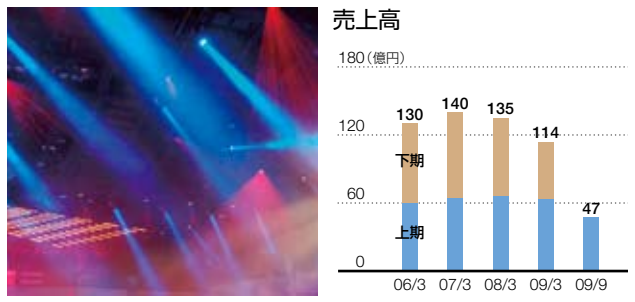
主なグループ会社 ギガフォトン株式会社
XTREME technologies GmbH

OA分野



主なグループ会社 USHIO HONG KONG LTD.
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.

照明分野

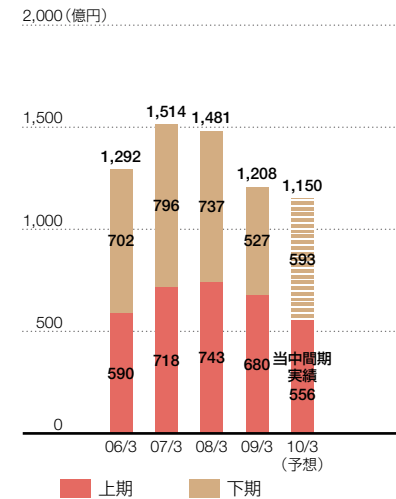


主なグループ会社 ウシオライティング株式会社
株式会社ウシオスペース

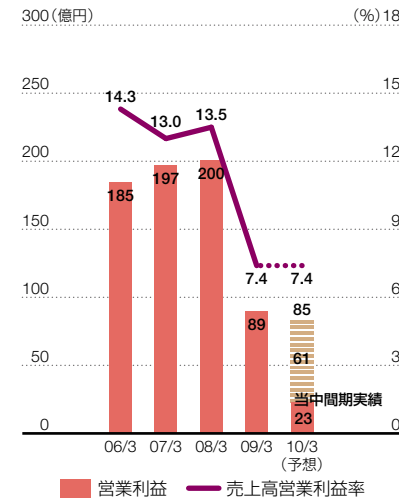
* 所在地別売上高および営業利益は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ数値を記載しています。

数字で見るウシオ (連結ベース)

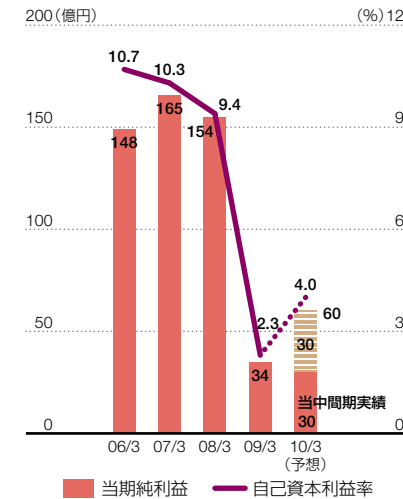
売上高



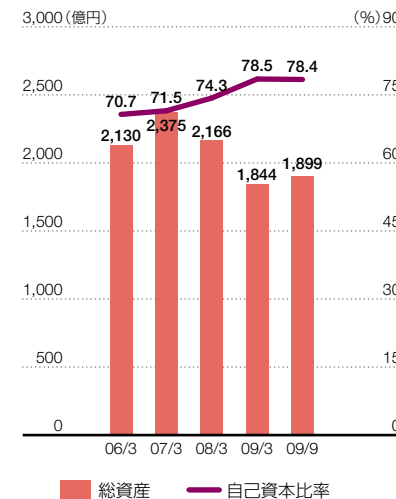
営業利益/売上高営業利益率



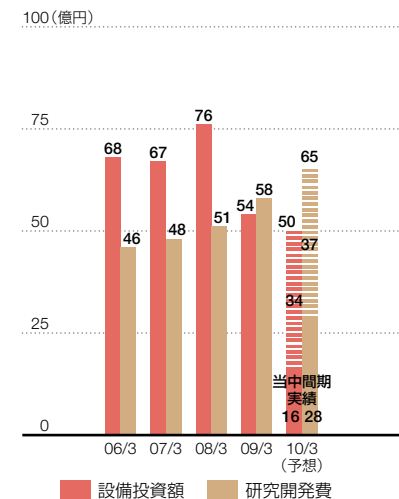
当期純利益/自己資本利益率(ROE)



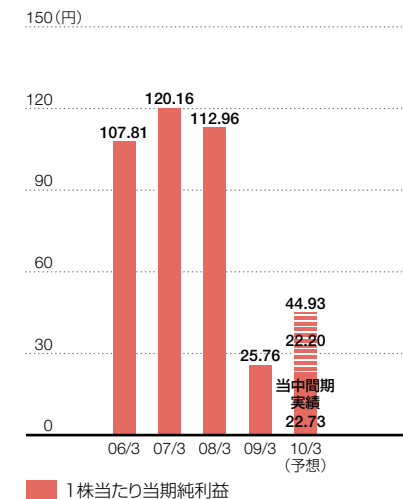
総資産/自己資本比率



設備投資額/研究開発費



1株当たり当期純利益



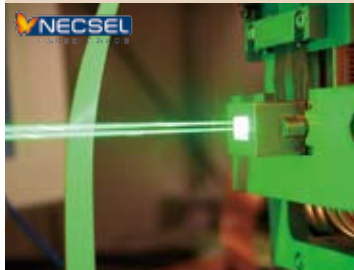
※数字はすべての表示数未満の位を切り捨てて記載しております。

半導体レーザ市場へ参入

2009年5月、半導体レーザメーカーのNecsel Intellectual Property, Inc. (ネクセル)の発行済株式を49%取得し、半導体レーザ市場へ本格参入しました。

ネクセルは、赤外波長域および可視波長域の大出力レーザを開発、事業化するため2008年11月に設立され、シンプルな構造でありながら高い波長変換効率と信頼性を有する、小型高出力レーザを実現しています。また従来の半導体におけるウエハ製造と同じプロセスでの製造が可能のため、自動化をはじめとする低コスト化が期待されます。

ネクセルでは、引き続き半導体レーザを特殊照明、デジタル



シネマ、レーザテレビ、データプロジェクタなどの光源として活用することを目標に研究開発を進めており、5年以内にウシオアメリカの100%子会社化を計画しています。

電気を使わない新しい太陽光照明システム

ウシオライティングは、2009年3月に販売を開始した太陽光照明システムのラインアップを拡充させました。

太陽光照明システム(製品名:ソーラチューブ)は、無限に降り注ぐ自然光(太陽光)を屋根面より採光、屋内に取り込むことで、照明用として有効利用するものです。電気を使用することなく屋内を明るくする「新たな照明システム」として、省エネ、環境負荷低減、電気代節約などに貢献、まさに時代のニーズにマッチした製品といえます。

「ソーラチューブ」設置イメージと実績例(体育施設)



クリスティ、4Kのデジタルシネマプロジェクタ開発を発表

北米のクリスティ・デジタル・システムズ(クリスティ)は、デジタルシネマプロジェクタ(DCP)の新ライン「クリスティ・ソラリア™シリーズ」を2010年に発売予定であることを発表しました。世界トップシェア*1を誇るクリスティのDCPは、高コントラスト、高いカラー再現性、優れた均一性、高信頼性、高輝度、かつオ



ペレーションコストを低く抑えられるのが特長で、発売以来全世界のユーザに高く評価されてきました。

「クリスティ・ソラリア™シリーズ」は、これらの特長を継承しつつ、モジュール構造により、サービスメンテナンス性に優れ、スクリーンサイズ、解像度*2において、多様なニーズに応えるラインアップとしました。待望の4K対応については、最大100フィート(約30メートル)幅のスクリーンサイズにも対応する、世界初、3万ルーメン*3の最高輝度を実現した4Kタイププロジェクタと、将来4Kにアップグレードが可能な、新しい2Kタイププロジェクタを順次発売します。

※1: 当社調べ ※2: 2Kと4Kがあり、それぞれ水平方向の解像度を指す。2K=横2048×縦1080、4K=横4096×縦2160 ※3: 光の量(画面の明るさ)を計測するための単位のひとつ。プロジェクタにおいては、解像度とルーメンが性能の二大指標となる。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第47期中間 (2009.9.30)	第46期 (2009.3.31)	科目	第47期中間 (2009.9.30)	第46期 (2009.3.31)
資産の部			負債の部		
流動資産	102,112	102,706	流動負債	24,577	26,744
現金および預金	31,660	28,220	支払手形および買掛金	9,543	9,796
受取手形および売掛金	25,988	27,380	短期借入金 (1年以内の長期借入金含む)	6,545	7,234
有価証券	6,749	6,518	その他	8,485	9,713
たな卸資産	26,617	28,792	固定負債	15,315	11,882
その他	11,096	11,792	長期借入金	3,783	3,888
固定資産	87,884	81,695	繰延税金負債	7,993	4,480
有形固定資産	35,663	36,850	その他	3,536	3,513
建物および構築物	16,576	17,110	負債合計 ^②	39,892	38,626
機械装置および運搬具	4,975	5,529	純資産の部		
土地	8,501	8,579	株主資本	144,611	144,250
その他	5,609	5,631	資本金	19,556	19,556
無形固定資産	2,033	2,540	資本剰余金	28,371	28,371
投資その他の資産	50,186	42,303	利益剰余金	105,889	105,524
投資有価証券	46,235	37,648	自己株式	△9,206	△9,201
その他	3,950	4,654	評価・換算差額等	4,316	469
資産合計 ^①	189,996	184,401	その他有価証券評価差額金	13,289	7,832
			為替換算調整勘定	△8,972	△7,363
			少数株主持分	1,176	1,054
			純資産合計 ^③	150,104	145,774
			負債および純資産合計	189,996	184,401

POINT

①資産合計は、前期末比55億9千5百万円増加しました。主な増加要因は、「現金および預金」と「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、「受取手形および売掛金」および「商品および製品」の減少です。

POINT

②負債は、前期末比12億6千5百万円増加しました。主な増加要因は、「投資有価証券」の評価益の税金部分である「繰延税金負債」の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「支払手形および買掛金」ならびに「短期借入金」の減少です。

③純資産は、同43億2千9百万円増加しました。主な増加要因は、保有投資有価証券評価益の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加で、主な減少要因は、「為替換算調整勘定」の減少によるものです。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第47期中間 (2009.4.1～2009.9.30)	第46期中間 (2008.4.1～2008.9.30)
売上高 ^④	55,601	68,058
売上原価	39,100	43,776
売上総利益	16,501	24,281
販売費および一般管理費 ^⑤	14,168	16,226
営業利益 ^⑥	2,332	8,054
営業外収益	1,651	2,846
営業外費用	572	1,021
経常利益 ^⑦	3,412	9,879
特別利益	5	2
特別損失	92	1,584
税金等調整前中間純利益	3,324	8,296
法人税等	164	2,411
少数株主利益	124	225
中間純利益 ^⑧	3,035	5,660

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第47期中間 (2009.4.1～2009.9.30)	第46期中間 (2008.4.1～2008.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー ^⑨	9,172	8,661
投資活動によるキャッシュ・フロー ^⑩	△9,689	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー ^⑪	△3,412	△5,330
現金および現金同等物に係る換算差額	△558	△15
現金および現金同等物の増減額(△は減少額)	△4,487	1,388
現金および現金同等物の期首残高	27,329	27,700
現金および現金同等物の中間期末残高	22,842	29,089

POINT

収益につきましては、⑤販売費および一般管理費を前年同期比で20億5千8百万円減少させるなどコスト削減を徹底しましたが、全世界的な景気低迷の影響は未だ大きく、④売上高前年同期比18.3%減、⑥営業利益同71.0%減、⑦経常利益同65.5%減、⑧中間純利益同46.4%減となりました。

POINT

⑨営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33億2千4百万円、減価償却費29億3千2百万円のほか、たな卸資産の減少、法人税等の還付、売上債権の減少などがありました。

⑩投資活動によるキャッシュ・フローの減少要因は、主に定期預金の預入124億5千6百万円によります。このため、フリーキャッシュ・フローが-5億円となっていますが、実質的には問題ない範囲に留まっています。

⑪財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金26億7千2百万円と短期借入金6億6千9百万円による支出です。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

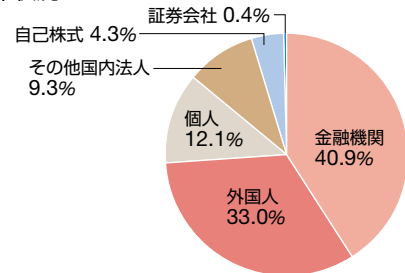
発行済株式総数..... 139,628,721株
株主..... 14,727名

大株主の状況 (200万株以上)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,294	6.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,592	5.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,663	4.77
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	5,150	3.68
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20
アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	4,222	3.02
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	3,578	2.56
牛尾治朗	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	3,049	2.18
メロンバンク エヌイーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,618	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,584	1.85
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)	2,411	1.72
サブ アカウント アメリカン クライアント		
財団法人ウシオ育英文化財団	2,400	1.71

※ 上記のほか、当社が所有している自己株式6,080千株があります。
※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。
また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

株式の分布状況



設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	後藤 学
取締役	大島 誠司
取締役	多木 正
取締役	牛尾 志朗
取締役	多田龍太郎
取締役	伴野 裕明
取締役相談役	田中 昭洋
常勤監査役	中一 進
常勤監査役(社外)	物江 理
常勤監査役	中山 繁樹
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	麻生 紘二

従業員数 (2009年9月30日現在)

ウシオ電機本体	1,772名
国内グループ計	505名
海外グループ計	2,431名
合計	4,708名

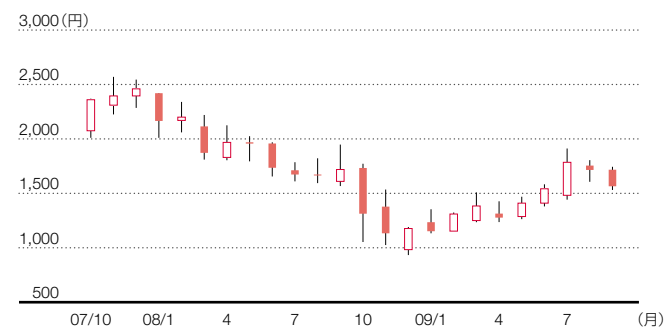
事業所一覧 (2009年9月30日現在)

ウシオ電機株式会社		国内グループ会社
本社	東京都千代田区	ウシオライティング株式会社
播磨事業所	兵庫県姫路市	兵庫ウシオライティング株式会社
横浜事業所	神奈川県横浜市	筑波ウシオ電機株式会社
御殿場事業所	静岡県御殿場市	株式会社ジーベックス
東京営業本部	東京都千代田区	株式会社ウシオスペース
大阪支店	大阪市淀川区	ギガフォトン株式会社
		日本電子技術株式会社
		株式会社エピテックス 他4社

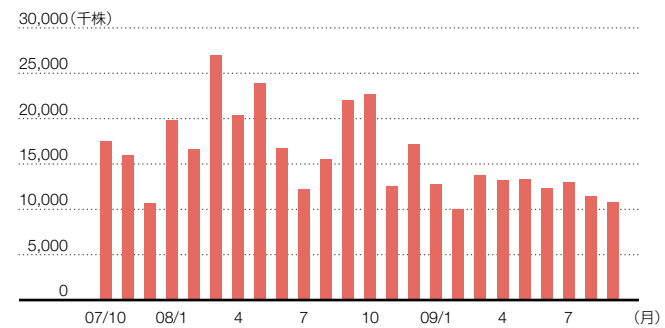
海外グループ会社

開発・製造	販売
北米	北米
<ul style="list-style-type: none"> CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP. 	<ul style="list-style-type: none"> USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.
欧州	欧州
<ul style="list-style-type: none"> BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH XTREME technologies GmbH 	<ul style="list-style-type: none"> USHIO EUROPE B.V. USHIO U.K., LTD.
アジア	アジア
<ul style="list-style-type: none"> USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC. 	<ul style="list-style-type: none"> USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO KOREA, INC. USHIO TAIWAN, INC. USHIO HONG KONG LTD. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO SHANGHAI, INC.

株価の動き



株式売買高



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
利益配当金受領	3月31日
株主確定日	なお、中間配当制度は採用しておりません。
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
1単元の株式数	100株

株式銘柄コード	6925
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル) http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html (ホームページ)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さま宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主さまは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主さまは配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主さまのご住所・お名前にご使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前ごの文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字などが含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

<http://www.ushio.co.jp>

P R I S M PRISM (プリズム)は透明な光学ガラスでできた多面体で、光を分散・屈折・反射させるときに用います。「PRISM」は、光を柱に事業を展開するUSHIOの今と未来を多面的に取り上げ、株主や投資家の皆さまにお伝えする情報誌です。ウシオISMをPRし、理解を深めていただく編集意図もこめて、名づけました。



この印刷物は、環境に優しい再生紙と、大豆インキを使用しています。